

令和2年度篠栗町流域関連公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度篠栗町流域関連公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水戸数(月平均)	11,436	戸
(2)	年間総排水量	2,626,000	m ³
(3)	一日平均排水量	7,195	m ³
(4)	主要な建設改良費		
	公共下水道単独工事	65,500	千円
	雨水施設工事	80,000	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下水道事業収益	889,744	千円
第1項	営業収益	482,007	千円
第2項	営業外収益	407,736	千円
第3項	特別利益	1	千円

支 出

第1款	下水道事業費用	882,823	千円
第1項	営業費用	768,445	千円
第2項	営業外費用	113,278	千円
第3項	特別損失	100	千円
第4項	予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 185,238 千円は損益勘定留保資金等 185,238 千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	486,221	千円
第1項	企業債	363,100	千円
第6項	他会計負担金	120,000	千円
第7項	受益者負担金	3,121	千円

支 出

第1款	資本的支出	671,459	千円
第1項	建設改良費	145,500	千円
第2項	固定資産購入費	42,924	千円
第3項	企業債償還金	483,035	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	135,500 千円	証書借入	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業債	41,000 千円	〃		
資本費平準化債	135,000 千円	〃		
下水道事業債 (特別措置分)	51,600 千円	〃		
計	363,100 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出のうち、消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(2) 資本的支出のうち、建設改良費及び固定資産購入費の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費をその経費の全額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和2年3月2日提出

篠栗町長 三 浦 正

令和2年度 篠栗町流域関連公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1 下水道事業収益	1 営業収益		889,744		
		1 下水道使用料	482,007		
		2 他会計負担金	477,503		
		6 その他営業収益	4,500		
	2 営業外収益			4	
		1 受取利息		407,736	
		2 他会計負担金		1	
		4 長期前受金戻入益		130,000	
		5 引当金戻入益		277,730	
		6 消費税還付金		2	
		7 雑収益		1	
	3 特別利益			2	
		2 過年度損益修正益		1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			882,823	
	1 営業費用		768,445	
		1 管渠費	324,108	
		3 総係費	23,849	
		4 減価償却費	407,339	
		5 資産減耗費	13,149	
	2 営業外費用		113,278	
		1 支払利息	101,278	
		2 消費税	12,000	
	3 特別損失		100	
		4 過年度損益修正損	100	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			486,221	
	1 企業債		363,100	
		1 企業債	363,100	
	6 他会計負担金		120,000	
		1 他会計負担金	120,000	
	7 受益者負担金		3,121	
		1 受益者負担金	3,121	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本の支出			671,459	
	1 建設改良費		145,500	
		1 管渠建設改良費	145,500	
	2 固定資産購入費		42,924	
		1 有形固定資産購入費	22	
		2 無形固定資産購入費	42,902	
	3 企業債償還金		483,035	
		1 企業債償還金	483,035	

令和2年度 篠栗町流域関連公共下水道事業予定キャッシュフロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(間接法)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益 (△は純損失)	1,614
減価償却費	407,339
固定資産除却費	13,148
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 175
長期前受金の戻入額	△ 277,730
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱費	101,278
未収金の増減額 (△は増加)	2,203
未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	45,232
小計	292,966
受取利息及び配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 101,278
業務活動によるキャッシュフロー ①	191,689

II 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出	△ 132,293
無形固定資産の取得による支出	△ 39,002
受益者負担金による収入	3,121
受益者負担金前納報奨金による支出	860
投資活動によるキャッシュフロー ②	△ 167,314

III 財務活動によるキャッシュフロー

企業債による収入	363,100
企業債の償還による支出	△ 483,035
企業債の償還に充てるための他会計負担金による収入	120,000
財務活動によるキャッシュフロー ③	65

IV 現金預金の増加額 ④ = ① + ② + ③ 24,440

V 現金預金の期首残高 220,389

VI 現金預金の期末残高 244,829

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区分		職員数 (人)		給 与 費				
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計
本年度	損益勘定支弁職員	0	4	0	14,192	0	9,248	23,440
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	4	0	14,192	0	9,248	23,440
前年度	損益勘定支弁職員	0	4	0	13,937	0	9,286	23,223
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	4	0	13,937	0	9,286	23,223
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	255	0	△ 38	217
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	255	0	△ 38	217

(単位：千円)

区分		法定福利費	合 計	備 考
本年度	損益勘定支弁職員	4,998	28,438	
	資本勘定支弁職員	0	0	
	合 計	4,998	28,438	
前年度	損益勘定支弁職員	4,908	28,131	
	資本勘定支弁職員	0	0	
	合 計	4,908	28,131	
比 較	損益勘定支弁職員	90	307	
	資本勘定支弁職員	0	0	
	合 計	90	307	

手当の内訳

(単位:千円)

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当
本 年 度	738	924	648	24	289	457	6,168	0
前 年 度	918	919	648	24	283	454	6,040	0
比 較	△ 180	5	0	0	6	3	128	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	255	給与改定に伴う増減分	36	
		昇給に伴う増加分	219	
		その他の増減分	0	
職員手当	△ 38	制度改正に伴う増減分	82	
		その他の増減分	△ 120	人事異動等による

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能・労務職
令和2年4月1日現在	平均給料月額	295,667 円	— 円
	平均給与月額	359,833 円	— 円
	平均年齢	38 歳	— 歳
平成31年4月1日現在	平均給料月額	290,354 円	— 円
	平均給与月額	357,979 円	— 円
	平均年齢	37 歳	— 歳

(2) 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	技能・労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職	技能・労務職
高校卒	154,900	—	154,900	—
大学卒	182,200	—	182,200	—

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能・労務職	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 4月1日 現在	6 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	5 級	1 (-)	25.0 (-)	(-)	(-)
	4 級	1 (-)	25.0 (-)	(-)	(-)
	3 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	2 級	2 (-)	50.0 (-)	(-)	(-)
	1 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	通号級	(-)	(-)	(-)	(-)
	計	4 (-)	100.0 (-)	(-)	(-)
区分	一般行政職			技能・労務職	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 4月1日 現在	6 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	5 級	1 (-)	25.0 (-)	(-)	(-)
	4 級	1 (-)	25.0 (-)	(-)	(-)
	3 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	2 級	1 (-)	25.0 (-)	(-)	(-)
	1 級	1 (-)	25.0 (-)	(-)	(-)
	通号級	(-)	(-)	(-)	(-)
	計	4 (-)	100.0 (-)	(-)	(-)

※ () 内は短時間勤務職員にかかるもの。

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	課長、園長、館長又は議会事務局長の職務	参事、課長補佐、副館長又は次長の職務	参事補佐、係長又は主任主査の職務	主査の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主事の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	4	4	
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
前 年 度	職員数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	4	4	
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給別支給率 (月分)				職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月	3月	支給率計		
本年度	(-) 2.250	(-) 2.250	(-)	(-) 4.50	有	
前年度	(-) 2.225	(-) 2.225	(-)	(-) 4.45	有	
一般会計 の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(-)	(2.35) 4.50	有	

※ () 内は再任用職員にかかるもの。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (2~20%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (2~20%)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	自己資金
篠栗町統合型GIS構築・運用業務委託	千円 12,911	年度 H29 ～ R1	千円 4,779	年度 R2 ～ R4	千円 8,132	千円 8,132

令和2年度 篠栗町流域関連公共下水道事業予定貸借対照表（当年度）

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

--- 資産の部 ---

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		0	
ロ 建物	0		
減価償却累計額	0	0	
ハ 構築物	14,410,659		
減価償却累計額	<u>△ 2,219,924</u>	12,190,735	
ニ 機械及び装置	24		
減価償却累計額	<u>△ 4</u>	20	
ホ 車両運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ 工具器具及び備品	1,397		
減価償却累計額	<u>△ 802</u>	596	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			12,191,351

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>1,117,196</u>	
無形固定資産合計			<u>1,117,196</u>
固定資産合計			<u>13,308,547</u>

2 流動資産

(1) 現金及び預金

244,829

(2) 未収金

イ 未収下水道使用料	40,180		
ロ その他未収金	0		
貸倒引当金	<u>△ 2,071</u>	38,109	

(3) 貯蔵品

0

(4) その他流動資産

0

流動資産合計			<u>282,938</u>
資産合計			<u><u>13,591,485</u></u>

--- 負債の部 ---

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良のための企業債	4,490,222		
ロ その他企業債	<u>1,142,437</u>		
企業債合計			5,632,659

(2) 他会計借入金

0

(3) その他固定負債

0

固定負債合計			<u>5,632,659</u>
--------	--	--	------------------

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

構造物	50年
機械及び装置	8年
工具器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

定額法

・主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、篠栗町流域関連公共下水道事業会計が每期支出する福岡県市町村職員退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性の検討し、回収不能見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基礎となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,597,135千円である。

2. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当事業年度における職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出にあたり、賞与引当金2,411千円を取り崩す見込みである。

(2) 貸倒引当金

当事業年度における債権の不納欠損による損失のため、貸倒引当金500千円を取り崩す見込みである。

令和元年度 篠栗町流域関連公共下水道事業予定損益計算書（前年度）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	441,912		
	(2) 他会計負担金	4,000		
	(3) 他会計補助金	0		
	(4) 受託工事費	0		
	(5) その他営業収益	5	445,917	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	279,464		
	(2) 受託工事費	0		
	(3) 総係費	19,890		
	(4) 減価償却費	406,643		
	(5) 資産減耗費	13,179		
	(6) その他営業費用	0	719,177	
	営業損失			273,260
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 他会計負担金	133,500		
	(3) 他会計補助金	0		
	(4) 長期前受金戻入益	297,659		
	(5) 引当金戻入益	0		
	(6) その他営業外収益	2	431,161	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	108,315		
	(2) 消費税	0		
	(3) 予備費	909		
	(4) その他営業外費用	2,361	111,585	319,577
	経常利益			46,317
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	25		
	(3) その他特別利益	0	25	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 貸倒損失	0		
	(3) 過年度損益修正損	91		
	(4) その他特別損失	0	91	△ 66
	当年度純利益			46,250
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			46,250

令和元年度 篠栗町流域関連公共下水道事業予定貸借対照表 (前年度)

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

--- 資産の部 ---

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		0	
ロ 建物	0		
減価償却累計額	0	0	
ハ 構築物	14,285,055		
減価償却累計額	<u>△ 1,858,361</u>	12,426,694	
ニ 機械及び装置	4		
減価償却累計額	<u>△ 4</u>	0	
ホ 車両運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ 工具器具及び備品	1,397		
減価償却累計額	<u>△ 586</u>	812	
ト 建設仮勘定		<u>7,500</u>	
有形固定資産合計			12,435,006

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>1,122,734</u>	
無形固定資産合計			<u>1,122,734</u>
固定資産合計			13,557,740

2 流動資産

(1) 現金及び預金			220,389
(2) 未収金			
イ 未収下水道使用料	40,545		
ロ その他未収金	1,837		
貸倒引当金	<u>△ 2,246</u>	40,136	
(3) 貯蔵品			0
(4) その他流動資産			<u>0</u>
流動資産合計			<u>260,525</u>
資産合計			<u><u>13,818,265</u></u>

--- 負債の部 ---

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良のための企業債	4,710,869		
ロ その他企業債	<u>1,068,281</u>		
企業債合計			5,779,151

(2) 他会計借入金

0

(3) その他固定負債

0

固定負債合計			5,779,151
--------	--	--	-----------

令和2年度 当初予算内訳書
収益的収入及び支出
収入

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額	明細			
					節	金額	説明	金額
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)		(千円)
01 下水道事業収益		889,744	897,105	△ 7,361				
01 営業収益		482,007	479,193	2,814				
	01 下水道使用料	477,503	475,188	2,315				
					001 下水道使用料	477,503		
	02 他会計負担金	4,500	4,000	500				
					001 他会計負担金	4,500	雨水処理繰入金	4,500
	06 その他営業収益	4	5	△ 1				
					001 手数料	4	証明等交付手数料	4
02 営業外収益		407,736	417,911	△ 10,175				
	01 受取利息及び配当金	1	1	0				
					001 預金利息	1		
	02 他会計負担金	130,000	133,500	△ 3,500				
					001 他会計負担金	130,000	水質規制繰入金	1,000
							高度処理繰入金	27,000
							企業債利子償還金繰入金	15,000
							高資本対策費繰入金	70,000
							分流式下水道等繰入金	17,000
	04 長期前受金戻入益	277,730	284,405	△ 6,675				
					001 受贈財産評価額長期前受金戻入	80,058		
					002 他会計補助金長期前受金戻入	32,546		
					003 国庫補助金長期前受金戻入	70,488		
					004 県補助金長期前受金戻入	1,886		
					005 受益者負担金長期前受金戻入	25,513		
					007 その他長期前受金戻入	67,239		
	05 引当金戻入益	2	2	0				
					002 賞与引当金戻入益	1		
					005 貸倒引当金戻入益	1		
	06 消費税及び地方消費税 還付金	1	1	0				
					001 消費税及び地方消費税還付金	1		
	07 雑収益	2	2	0				
					003 雑収益	2	延滞金	1
							その他雑収益	1
03 特別利益		1	1	0				
	02 過年度損益修正益	1	1	0				
					001 過年度損益修正益	1		

令和2年度 当初予算内訳書
 収益的收入及び支出
 支 出

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額	明 細			
					節	金額	説 明	金額
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)		(千円)
01 下水道事業費用		882,823	873,970	8,853				
01 営業費用		768,445	747,541	20,904				
	01 管渠費	324,108	305,310	18,798				
					001 給料	11,763	一般職給	11,763
					002 手当	6,331	扶養手当	738
							地域手当	778
							住居手当	648
							時間外勤務手当	216
							管理職手当	457
							期末手当	2,050
							勤勉手当	1,444
					004 賞与引当金繰入額	2,084	期末・勤勉手当引当金繰入額	1,734
							法定福利費引当金繰入額	350
					007 法定福利費	3,884	職員共済組合負担金	3,884
					008 旅費	3	普通旅費	3
					011 備消耗品費	30		
					017 委託料	22,339	統合型GIS保守委託料	3,162
							下水道管渠維持管理委託料	8,313
							積算システム保守委託料	238
							特定事業場水質検査委託料	60
							設計委託料	500
							業務委託料	66
							計画策定業務委託料	10,000
					019 賃借料	373	借地料	24
							積算システム賃借料	349
					020 修繕費	1,426		
					026 補償費	300	その他補償費	300
					027 負担金	275,075	流域下水道維持管理負担金	275,075
					028 工事請負費	500		
	03 総係費	23,849	22,089	1,760				
					001 給料	2,429	一般職給	2,429
					002 手当	3,459	地域手当	146
							通勤手当	24
							時間外勤務手当	73
							期末手当	380
							勤勉手当	281
							退職手当組合負担金	2,555
					004 賞与引当金繰入額	383	期末・勤勉手当引当金繰入額	322
							法定福利費引当金繰入額	61
					007 法定福利費	746	職員共済組合負担金	717
							職員公務災害補償負担金	29
					008 旅費	27	普通旅費	13
							特別旅費	14

令和2年度 当初予算内訳書
 収益的收入及び支出
 支 出

款・項	目	当年度 予定額 (千円)	前年度 予定額 (千円)	増減額 (千円)	明 細		
					節	金額 (千円)	説 明 金額 (千円)
					009 報償費	860	受益者負担金前納報奨金 860
					011 備消耗品費	30	
					015 通信運搬費	54	郵送料 54
					017 委託料	5,925	下水道会計システム保守委託料 3,085
				排水設備完了検査業務委託料 1,300			
				業務委託料 1,540			
					019 賃借料	3,076	受益者負担金システム賃借料 1,452
				下水道会計システム賃借料 1,624			
					027 負担金	6,091	下水道協会負担金 180
				多々良川流域下水道促進協議会負担金 150			
				全国町村下水道促進協議会負担金 20			
				下水道展負担金 150			
				水道事業事務負担金 5,591			
					034 保険料	43	
					035 補助金	400	私道排水設備助成金 400
					039 貸倒引当金繰入額	326	下水道使用料貸倒引当金繰入額 326
	04 減価償却費	407,339	406,962	377			
					001 有形固定資産減価償却費	362,799	構築物減価償却費 362,583
							工具器具及び備品減価償却費 216
					002 無形固定資産減価償却費	44,540	流域下水道建設負担金減価償却費 44,540
	05 資産減耗費	13,149	13,180	△ 31			
					001 固定資産除却費	13,149	
02 営業外費用		113,278	125,329	△ 12,051			
	01 支払利息及び企業債取扱諸費	101,278	111,329	△ 10,051			
					001 企業債利息	101,278	
	02 消費税及び地方消費税	12,000	14,000	△ 2,000			
					001 消費税及び地方消費税	12,000	
03 特別損失		100	100	0			
	04 過年度損益修正損	100	100	0			
					001 過年度損益修正損	100	
04 予備費		1,000	1,000	0			
	01 予備費	1,000	1,000	0			
					001 予備費	1,000	

令和2年度 当初予算内訳書
資本的収入及び支出
収入

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額	明細			
					節	金額	説明	金額
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)		(千円)
01 資本的収入		486,221	402,401	83,820				
01 企業債		363,100	285,800	77,300				
	01 企業債	363,100	285,800	77,300				
					001 公共下水道事業債	135,500		
					002 流域下水道事業債	41,000		
					003 資本費平準化債	135,000		
					004 下水道事業債（特別措置分）	51,600		
06 他会計負担金		120,000	116,500	3,500				
	01 他会計負担金	120,000	116,500	3,500				
					001 他会計負担金	120,000	企業債元金償還繰入金	120,000
07 受益者負担金		3,121	101	3,020				
	01 受益者負担金	3,121	101	3,020				
					001 受益者負担金	3,120		
					002 区域外流入による受益者負担金	1		

令和2年度 当初予算内訳書
資本的收入及び支出
支 出

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額	明 細			
					節	金額	説 明	金額
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)		(千円)
01 資本的支出		671,459	571,988	99,471				
01 建設改良費		145,500	70,087	75,413				
	01 管渠建設改良費	145,500	70,087	75,413				
					026 管渠建設改良費	145,500	公共下水道単独工事 雨水施設工事	65,500 80,000
02 固定資産購入費		42,924	39,928	2,996				
	01 有形固定資産購入費	22	22	0				
					004 機械及び装置	22	量水器・ポンプ	22
	02 無形固定資産購入費	42,902	39,906	2,996				
					004 施設利用権購入	42,902	流域下水道建設負担金	42,902
03 企業債償還金		483,035	461,973	21,062				
	01 企業債償還金	483,035	461,973	21,062				
					001 公共下水道事業債元金償還金	321,933		
					002 流域下水道事業債元金償還金	60,653		
					003 資本費平準化債元金償還金	53,285		
					004 下水道事業債（特別措置分）元金償還金	47,164		